

学校教育の構造と転換（その4）

－日本における学校教育の歴史的形成過程－

浅野慎一『新版 現代日本社会の構造と転換』「第8章 学校教育の構造と転換」大学教育出版

I. 東アジアの歴史的背景とその限界

学校教育の競争主義・学歴社会・管理主義：近代社会（資本主義・産業社会・国民国家）の形成に不可欠。
BUT 東アジア諸国で顕著。

①儒教の伝統：学習・勉強の社会的評価。「科挙」。教師の権威・「聖職」。

②「後発」的資本主義化：国家主導の急速な近代化・資本主義育成。

官僚の育成。欧米諸国の知識・技術を効率的紹介・移転・普及・応用。

学校：国家管理、人材の効率的選別機能。

BUT ①学歴社会・競争主義教育：戦後高度経済成長期（1955年～）、進学率の上昇。

②管理主義教育：第二次世界大戦敗戦後、一時的に自由主義化。高度経済成長期（1955年～）、再強化。

II. 戦後日本の高度経済成長・「企業社会」と学校教育

1945年、日本敗戦。東西冷戦下、アメリカによる占領。

対日占領政策：日本帝国主義復活阻止・日本の民主化。

ex) 新憲法（国民主権・基本的人権・平和主義）。軍隊解散。財閥・地主の解体。

教育勅語廃止。教育基本法（個人の価値・尊厳）制定。自由主義教育。教育行政の地方分権。

BUT 1946年頃～、東西冷戦の激化（特に中国内戦の動向）。→アメリカの対日占領政策の転換。

日本：「東アジアにおける反共産主義の防壁・極東の工場」。

ex) 再軍備（警察予備隊・自衛隊）。大企業集団再建：独占資本主義復活。

朝鮮戦争（1950～1953年）：特需。日本の経済復興。

1951年、サンフランシスコ講和条約締結。

BUT 資本主義陣営諸国のみと「片面講和」。& 日米安保条約締結。

アメリカの世界戦略の下、「極東の工場」化。

1955年～1974年、高度経済成長。GDP世界第2位の経済大国に。

前半：国内投資主導（「投資が投資を呼ぶ」）、後半：輸出主導。（「世界の工場」）。

←1)ベトナム戦争の「特需」。2)「1\$=360円」の固定レート。

日本製品：低価格・低品質（「安かろう、悪かろう」）

日本：二次的な加工技術。低賃金。大量生産（少品種大量生産）。

日本人：「イエローモンキー／エコノミックアニマル」等の蔑視。

低賃金労働力の調達：国内労働力流動化（農村→都市。「集団就職」等）。

（≠多国籍企業化・移民労働力）

「日本型企业社会」（終身雇用・年功序列・企業別労働組合）

①新卒者の一斉採用。学歴＝採用時の最大の判定・選抜基準。

②企業への帰属意識（忠誠心）、集団主義的規範・規律への服従。

「就社」（≠「就職」）。企業内で柔軟な部署・職務移動。職能給（≠職務給）。

「勤勉と忍耐／和の精神」。

企業別労働組合：階級対立意識（労働者 VS 資本家）の希薄さ。「社員」としての集団主義規範。

③日本人内部に様々な格差構造。（≠外国人・移民労働力の活用）

大企業・中小零細企業（下請系列）、男性（正社員）・女性（パート等）

専門技術者・技能工・不熟練労働者等。

④国家政策主導。「所得倍增計画」「太平洋ベルト地帯構想」「全国総合開発計画」、インフラ整備。

学校教育（競争主義・管理主義）：高度経済成長・日本型企業社会の人材養成。

経済審議会（1963年）：「経済発展における人的能力開発の課題と対策」。

中央教育審議会（1971年）：「能力に応じた多様化」。

「能力」による選別（労働力の効率的配置）、偏差値。

教育行政の中央集権化、教育内容の国家統制・管理主義化。

①学歴社会・競争主義・管理主義教育

1)入社採用時（終身雇用）の判定・採用基準の明確化。

日本国民の中で企業規模別・職種別・性別等、格差構造。

2)集団主義的規範、「勤勉と忍耐／和の精神」。国家政策への服従。性別分業。

学校への適応力≒「日本型企業社会」への適応力。

3)生徒・両親の現実生活・意識を通して維持・再生産。

②日本国内での労働力流動化（農村→都市）。（≠外国人・移民労働力）。

戦後日本社会に「単一民族神話」が構築。（戦前日本＝多民族帝国≠島国・単一民族）。

戦後の学校：「日本＝島国、単一民族」と教育。

「単一民族神話」＝「日本型企業社会（終身雇用・年功序列等）」形成の最大の思想基盤。

1)諸個人の差別化の基準：「能力」・学歴に一元化。学歴社会・競争主義が一層助長。

2)伝統的な農村共同体の「勤勉と忍耐／和の精神」、都市・企業内で維持・再生産。

異質性を排除する同調圧力、個性軽視、管理主義の能動的受容。

3)基礎学力・就学率の維持。言語の同質性、学齢（入学・進学年齢）の同質性。

Ⅲ. 高度経済成長の破綻・グローバル化と学校教育

1970年代中葉、日本の高度経済成長が破綻。

アメリカの地位低下。ex) ベトナム戦争敗北、「石油ショック」、「ドル・ショック」（変動相場制）

アジア諸国：国内低賃金労働力を活用、輸出主導型経済発展。

→日本：「世界の工場」の地位喪失。

日本国内：農村人口の枯渇。過疎・過密問題。労働運動（賃上要求）、住民運動（公害反対）の高揚。

国内での工業投資の限界効率低下。

1980年代～、日本資本主義：「日本型企業社会」の転換。

①海外現地生産・多国籍企業化。NIES・ASEAN、中国へ。

②外国人労働力の受け入れ。研修生・技能実習生、留学生等。

③国内：「高品質・高付加価値」。一次的技術・新素材。多品種少量生産（≠少品種大量生産）。

＝「グローバル・スタンダード」の導入。

ex) 終身雇用・年功序列（「日本型企業社会」）→非正規雇用・リストラが急増。

人材派遣業の合法化。中途採用・転職の増加。ワーキング・プア、経済格差の拡大。

集団主義規範→個人間競争の激化。

性別役割分業→「男性も非正規雇用」＋外国人労働力の活用＝「男女共同参画」。

国家政策主導→民間市場原理の活用（「官から民へ」）。インフラの民営化。

「日本型企業社会」→「新日本的経営」。

*（前述）欧米に比べ、約30～40年の遅延。∴ 終身雇用・集団主義的規範・国家管理等の残存。

& アメリカの相対的な地位低下、中国の地位上昇。→日米安保条約の役割変化。

アメリカ：日本にグローバルな軍事的役割分担への期待強化。

∴ 日本政府：軍事力強化、憲法9条（平和主義）改正、愛国心の強調。

「愛国／愛国心」：左翼・日米安保条約反対・平和憲法厳守→右翼、憲法改正・軍備強化。

1980年代～、「教育改革」。

①個性的な多品種少量生産、個人主義的競争・職場の流動化。

学校：集団的規律・管理主義教育の緩和。

ex) 学校週休2日制、厳しすぎる校則の見直し。「個性重視／ナンバーワンよりオンリーワン」。

詰め込み型・一方向的・知識偏重の「学力」の見直し。双方向的・アクティブラーニング。ボランティア参加・生徒会活動等、個人の主体性・個性・意欲・態度・関心も評価の対象に。

「新しい学力観」、大学入試の多様化。

高度人材養成。「大学院大学・大学院重点化」。競争的研究資金。

②個人間競争：民間市場原理の活用（「官から民へ」）。

ex) 民間の模擬試験・塾の活用（自己負担）。教育産業の活性化。

終身雇用崩壊→「生涯学習論」。大学に社会人入試。

③日本企業の多国籍企業化・海外現地生産、外国人・移民労働力の活用。

ex) 国際理解、多文化共生・異文化理解、男女共同参画の教育。大学：留学生の大量受入。

「教育改革」：国家・政府の一方向的な政策。国家管理の強化。

∴ 国旗掲揚・国歌斉唱、国家主義的な「愛国心」教育も。

∴ 教育現場：様々な矛盾・問題の発生（第1講～第3講）。

①市場原理、個人間競争・自己責任。

「落ちこぼし」の激増、学力格差・教育機会の不平等。

メリトクラシー（能力主義・業績主義）神話の崩壊。

生徒相互の共同性が脆弱化。不登校・いじめ（& 無関心）。

②客観的知識だけでなく、主体性・意欲・関心・態度も評価対象。

進学の「手段」としての主体性。生徒の全人格的な序列化、敵対的な競争関係。

「生涯学習」：一生涯にわたる学歴・資格取得競争。（英語外部試験・MBA・法科大学院等）

③異文化理解・多文化共生の教育：経済・階級・生活問題から目をそらし、「文化」の壁に矮小化。

膨大な外国人不就学者の生成・放置。

④国家による管理強化。

学校・教師：専門性に基づく自己裁量の余地喪失。多忙化、事務作業の膨張。

子供と向き合う時間・余裕の削減。

「落ちこぼし」増加、生徒間学力格差拡大、共同性弱体化、「学級崩壊」。「ブラック職場」化。

オルタナティブ教育の生成・模索。

①出身経済階層による教育格差に対する批判、市民的取り組み。ex) 「子ども食堂」での学習支援等。

不登校・低学力＝社会全体・学校制度が生み出す問題。（≠個々の生徒の能力・努力不足）

政府・国家・既存の学校に依存せず、市民の力で解決。

②学校・企業の都合で序列化されない個性・能力・共同の回復。ex) 山村留学・離島留学等。

③管理主義・競争主義・学歴社会への疑義・批判。

ex) フリースクール、夜間中学、いじめ被害者・不登校者への支援活動。

2016年、教育機会確保法。夜間中学校を各都道府県に1校以上、設置。

1) 政府の圧力に抗して夜間中学を守り続けてきた教師や夜間中学の生徒の努力結実。

& 不登校・非識字者の増加という事実を政府も認定。

オルタナティブ教育の必要：政府も認知。

2) 競争主義・管理主義教育の一層の強化→不登校・非識字者の増加は不可避の前提・織り込み。

「受け皿」としての夜間中学を整備。

公立中学（義務教育）の複線化、格差・競争の促進。

グローバル化を前提とした政府・国家主導の競争主義・管理主義的な「教育改革」

VS これに抵抗する多様なオルタナティブ教育。

政府のグローバル化戦略に基づく資本蓄積方式の限界が顕在化。

ex) 日本経済：「失われた30年」。実質賃金の大幅低下。

中国：輸出主導型高度経済成長の終焉。先端技術・多国籍企業化・海外現地生産化（「一带一路」）。

世界経済における日本の相対的地位低下。

日本の政府・資本による「教育改革」：学校内部だけでなく、社会全体の構造として行き詰まり。

日本の教育現場：オルタナティブな選択・模索の可能性増大。